

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成29年12月21日

阿久根市長 西平良将

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
 - 山下地区
（遠矢，山下馬場，尾崎，弓木野）

- 2 協議の結果を取りまとめた年月日
平成29年12月21日

- 3 当該地域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
 - 経営体数
個人：48 経営体
法人：

- 4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はあるが、十分ではない。

- 5 農地中間管理機構の活用方針
「農地整備事業（中山間地域型）阿久根南部地区」が平成28年度より実施されており、その事業の実施要件として、担い手への農地集積・集約率をその対象地区内で50%以上を確保しなければならない。その集積・集約の手段として農地中間管理機構を活用する。
また、事業実施以外の農地においても、地域・個人の意向等を考慮し、活用が見込めれば、活用していく方向で検討。

- 6 地域農業の将来のあり方
これからの話し合い活動により、地域の担い手を中心経営体へ位置付けし、農業者・地域両方にとって利益があるような施策を活用し、農地を守っていく。